

特集対談

「転換の時代・地域経済が目指すべき方向性」

荘銀総合研究所主催の経済セミナーがこのほど、山形市の山形国際交流プラザで開かれ、山形新聞社論説委員長の寒河江浩二氏をコーディネーターに、大和総研副理事長の賀来景英氏と荘内銀行頭取の町田睿氏が「転換の時代・地域経済が目指すべき方向性」をメインテーマに、また、「産業構造・経済構造の変化への対応」、「地方の自立」、「地銀が果たすべき役割」をサブテーマに対談した。以下は対談要旨。

【対談者】

大和総研副理事長

賀来 景英氏

荘内銀行頭取

町田 睿氏

【コーディネーター】

山形新聞社論説委員長

寒河江 浩二氏

寒河江 最初に「産業構造・経済構造の変化への対応」について。農業、製造業、建設業などこれまで地域経済を支えてきた主要産業は大きな環境変化に見舞われ厳しい状態が続いている。これからの産業構造はどうあるべきか。また、企業が生き残っていくためのカギとは何か。

■サービス需要は無限にある

賀来 産業構造の転換といった場合、経済構造、産業構造がどのように向かっていくのが望ましいのか、あるいは向かっていくべきなのか。そのポイントは二つある。

ポイントの一つは、国民の需要、世界の需要が伸びる方向でなければならないということだ。「衣」「食」「住」というと、日本は「衣」「食」について見れば、全体として世界でこれ

以上ゼいたくなく国はないし、大きく伸ばそうと思っている人は少ない。しかし、「住」は依然として、特に大都市においては粗末である。「住」というとき、単に、住んでいる家だけでなく、周りの環境であるとか、通勤の事情とか、休日の過ごし方であるとか、いろいろなことを含んだ広い意味での居住は、まだ満足していない人が非常に多い。したがって、需要は多い。それから、医療とか教育、娯楽など、もろもろのサービス需要も無限にあるのではないか。そうすると、おのずから需要の所在は明らかである。

もう一つのポイントは、世界の経済地図が大きく変わっている中で、日本しかできないこと、世界ではやりにくいことを考えなければならぬということだ。サービスは基本的に輸入ができない。わざわざ散髪のために外

国に行くということは普通ないし、教育、特に初等教育は国内で受けるであろう。サービスは日本でなければできないことが多い。

それから、ものづくりにしても、日本で出comingことは何もないと極端に考えることはない。中国の脅威ということがしきりにいわれるが、私に言わせれば、中国は依然としてハイテクの国ではなくローテクの国である。ハイテク製品を輸出することはあっても、中国は、ハイテク製品の中の非常に簡単なローテク部分を請け負っている国であると思っている。したがって、共存可能であり、むしろ、利用できる。中国は脅威ではなく機会だと考えた方がよい。しかし、機会とするならば、もう少し中国にはできないような高度なことをやっていく必要がある。また、日本にはその可能性があると思う。この二つの組み合わせ



せで考えると、産業構造の転換の方向性は見えてくる。

成功の代償

賀来 では何が阻んでいるのか。私は、規制緩和は大事なことだと思っている。規制緩和が大事だという議論に対し、規制緩和の議論は見当違いであるという議論がある。それは、「なぜ九〇年代以降の日本の停滞の原因が規制なのか。規制はずっとあったではないか。その中で日本は高度成長を遂げてきたわけで、九〇年代に入って新たに規制が加わったわけではない。むしろ、不十分ながらも規制は緩和されているわけで、強化されているわけではない」というものである。しかし、そうではない。規制の持つ意味が違ってきたのだ。今言ったような分野、これから伸びが期待される分野は、規制が重くかかっている分野であると考えられる。今まで重荷でなかったものの、場合によってはうまく経済が回ることとを助けていたものが、今や重荷になっている。

この問題は今に始まった問題ではない。バブル期以前の八〇年代から、天井にぶつかっているという認識、仕組みを変えていかないと、今後の経済の発展は難しいのではないかと、この認識はあったと考えている。八〇年代後半の中曽根内閣の下で前川レポートが出されたが、そこでは今と問題意識が違ってくる。そこでは、日本の仕組みを大きく変えていかないと、今後、内需を中心とした成長は難しいのではないかと考えられていた。ところが、バブル期に日本の新しい仕組みができたのだと錯覚した。当時のキャッチフレーズ

に「民活」という言葉があった。民活の経済ができたという錯覚に陥った。実は、多くの人が錯覚に陥ってしまったのであるが、やがて、当時の「民活」にもとづく成長が長続きするものではないことがわかった。九〇年代以降の日本は、八〇年代の時に残された宿題をバブル崩壊というハンディキャップ、重荷を背負って、その問題に改めて向き合わされている。宿題をさぼった子どもが、その間にケガまで負ってしまった。抽象的に言えば、それが成功の代償ということになる。

サービス産業化への対応が不可欠

町田 わが山形県においては、基幹産業である農業、建設業、製造業の中でも主力である電気機械産業にしても、それぞれ不振の極みにある。農業について言えば、ずっと不振続きであった。米価にしても、このところずっと下落傾向が続いている。しかし一方で、これは農業者の皆様の努力によるものである。果樹栽培のようにしっかりと付加価値の高いものを生み出しているといったように、光がないでもない。一方、後進県の特徴である建設業が多いことについて言えば、公共投資が極端に削られ、いよいよ待ったなしの状況になってきている。これまで雇用を吸収してきた建設業をどうするかという問題が表面化してきている。地方自治体の財政難の問題とも絡んでくるが、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）のような民間の知恵と資金を借りるようなやり方を、建設業も真剣に考えていく必要がある。これまでの受注を待つ業態から積極的に企画・提案していくような業態に転換していく。

そのことを通じて、再生・生き残りが可能になるのではないかと思っている。また、電気機械産業は中国シフトが進んでいるが、私は展望がないわけではないと思っている。つまり、製造業自体がサービス産業化していくことにチャレンジをしていくべきではないか。技術開発力を高めていくこと、価格が安いことはもちろん重要であるが、それ以外に、サービス、マーケティングが重要になっていると思っている。製品としての効能が同じであっても、デザインが違う、あるいは、広告を通じてその有用性が伝えられるとか、どのようなマーケティングをすればその商品が売れるのかといったような、ただ単に作ればよいというだけでなく、製造業がもう少しサービス産業を取り込んでいく中で、十分生き残っていけるのではないか。

■地域特性を生かした観光振興

町田 これから山形県は何で産業再生を図っていけばいいのかについては、いろいろな方策があると思うが、地域の特性を生かした産業振興という観点からみると、観光に大きな光を当ててみることも大事ではないか。観光産業は単品産業ではなく、総合産業であると認識している。基幹サービスである宿泊、旅行企画・手配、交通、それ以外にも、付随サービスとして娯楽、飲食、土産品などがある、実に幅の広い総合産業である。

山形県は自然景観の美しさもさることながら、自然の恵みである水とか食材とか実に豊富なものがあるし、いろんな歴史と伝統が蓄積されている。例えば、奥の細道ひとつをとっても立派に山形を説明できる。再来年のNH

Kの大河ドラマは「義経」であるが、義経が京を追われてのみちのく逃避行も最上川沿いに果たされているなど、いろいろなストーリーが秘められている。こうした観光資源を見直してみることが大事ではないか。

観光産業の効果としては、まず、今や行き場のない雇用の受け皿として懐が広い。また、観光が地場産物に対する評価を高める。藤沢周平の小説に出てくるいろんな食べ物が高い付加価値を生むといった、イメージアップ効果も大きい。そして、何よりも観光産業の効果は、地域の人々が自らの自己認識を深めることができる、地域のアイデンティティーを高めることではないか。そして、観光客との交流を通じて住民意識が高められていくということである。そうした中で、地域の公共性や、きれいな町にしよう、自分たちのふるさとについて学ぼうといったような郷土愛が目覚めてくる。そのような大きな効果が期待できるのではないかと思っている。

山形県が観光立県を成り立たせていくためには、地域住民がまずそのことを意識すること、地域住民全員が観光振興のために力を尽くす、われわれ一人ひとりがガイドがつかまえるように心掛けることが重要ではないか。さらには、交流人口が増えることを通じて、自分たちに対する率直な批判や助言を聞き入れるといった心構えが必要ではないか。

寒河江 賀来さんは、何回も山形にいらっやって、山形通であるとお聞きしている。また、百名山のうち、山形県にある山はほとんど登られたと聞いているが、山形県の観光資源、総合産業としての可能性についてどう

思われているか。

■景観保護のため規制強化も必要

賀来 私が山形県のみならず日本の観光に思うのは、果たして将来があるのか、失われたものが余りに多いのではないかという心配をしている。

今や観光も国際競争の時代であるが、自然景観にしても、そのスケールとか、保存の状態において、とても世界の一級品があるとは言えない。しかし、かつての日本は非常に美しかった。明治初期に東京から北海道まで歩いたイギリス人の女性旅行家イザベラ・バードの「日本奥地紀行」を読むと、かつての日本、かつての山形県はどれほど美しかったかが分かる。スケールにおいて一級品はないが、非常にきめ細かなきれいな自然があった。今は、その中のどれほどのものが残っているのだろうか。

日本の観光業の将来について、観光対象としての文化・自然の価値をあまり楽観はしていない。考えてみると、世界中ほとんどがそうであるような気がする。たとえば、中国にしても、遺跡など点としてはみるべきものがあるが、面である街全体を見渡すと何の調和もない醜悪な街が多い。考えてみると、世界の中で経済が発展しつつ、美しい、良いものが残されているところは、ヨーロッパくらいで、ヨーロッパがそうなたというの、ほとんど奇跡的な現象ではないか。他にきれいな、良いものが残されている地域は、経済発展から取り残されたから残っているにすぎない。経済発展をしようとすると多くは無残に崩壊し、経済発展が果たされたのちに後悔

■ 賀来 景英
[かく かげひで]

昭和17年東京都生まれ。昭和40年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。小樽支店長、調査統計局長、考査局長を歴任。平成8年より株式会社大和総研副理事長を務め、現在に至る。



するのだと思う。日本は相当手遅れな面があるが、まだ間に合うかもしれない。では何をすべきなのか。この面では規制の強化が必要ではないかと思う。私は、規制の緩和とは言わず、規制の改革とか見直しという言葉を使うようにしているのは、日本は規制を強化すべきものも非常に多いからだ。景観の保護もその一つであると思う。

それから、よそ者の目を重視すべきであろうということである。私は北海道に住んでいたことがあるが、そこで私が見て素晴らしいと思うようなものを地元の人が認識できなかった場合が多いと感じた。Uターンであるとか、突然移ってくる人、もちろん外国人も

■ 町田 睿
[まちだ さとる]

昭和13年秋田県生まれ。昭和37年東京大学法学部卒業後、株式会社富士銀行入行。取締役総合企画部長、常務取締役を歴任。平成7年より株式会社荘内銀行取締役頭取を務め、現在に至る。



含めて、よそ者の目を重視して見直していくことが必要ではないか。いずれにしても、よほどよく考えていかないと、山形県のみならず日本が手遅れになるかなという恐れをもっている。

寒河江 次いで「地方の自立」について。国と地方の対立、中央に住む人と地方に住む人との意見が違う。地方の自立とはどのようなことなのか。少子高齢化が進む中で地方はどう対応すればよいのか。

■ コミュニティーが大事

町田 今、中央では三位一体論といったこ

■ 寒河江 浩二
[さがえ ひろじ]

昭和22年山形県生まれ。昭和46年山形大学教育学部卒業後、株式会社山形新聞社入社。鶴岡支社長、編集局次長兼報道部長を歴任。平成14年より論説委員長を務め、現在に至る。



とで、地方が自立するにはお金が必要なので、その税源・財源をどうするか議論がかまびすしい。しかし、中央が今までのように、補助金とか地方交付税をふんだんに地方にばらまき、日本全国が均質な公共サービスを提供できるような環境には既がない。県内の首長さんは、大変なことになったとかなりの危機意識を持たれている。今までのような中央からの財政的なバックアップがないということになる、当然のことながら、それぞれの地域・地方が、自分たちの力で地域経営を担っていく必要がある。民間の活力をどう高めていくかが大変深刻な問題となるのではないかと思っている。

先日、仕事の関係でスイスに行ってきたが、改めてスイスについて日本との対比の中で、考えさせられることが多かった。スイスはご存知のとおり、ヨーロッパの真ん中にある、日本同様資源のない国である。人口は約七百万人、面積は北海道の半分くらい、しかも、四千メートル級の高い山々に囲まれている。言語も四つの言葉がある多民族国家である。そして、州や県に該当する二十六のカントンから成る連邦共和国になっているが、驚くべきことに、カントンを形成する自治体は二千八百八十もある。また、スイスは直接民主主義の国と言われているが、二〇〇一年にEUに加盟するかどうかにしても国民の直接投票によって、みごとに否決され、いまだにEUに加盟するかどうか目途が立っていない。そしてまた、有名な話であるが、国民皆兵制、全員が兵隊にならなければならない。そしてこの武装中立を守りながら、いわば国民としての権利と同時にその義務をきちんと制度化している。こういったようなことが私にとっては大変参考になった。

地方の自立で大事なものは、われわれ住民、県民のコミュニティー、自分たちの町・地域に対する意識のレベルの向上である。すべてお上頼みという意識では、これからは地域の自立は果たせないのではないか。自分たちで自分たちのふるさとを進化・発展させなければいけないという意識が大事ではないかと思う。ある調査によれば、直接民主主義的な政治参画の度合いが高い地方であればあるほど、地域住民の幸福度が高いという。いずれにしても、私たちは、もう少し視野を広げ、外に向けてもっとオープンに、自分たちが自

分たちの力で地域を発展させてゆこうというマインドと行動を起こすことが、何にも増して必要ではないかと思っている。

■有効に機能するシステムが必要

賀来 今まで日本では、地方自治というのは掛け声だけであって、中央の役人は決して地方に自治、地方に権力を与えようとは思ってもしなかった。しかし、地方の方々も果たして今までの状態はそれほどいやな状態だったかというところ、結果としてはかなり快適な状況ではなかったか。自治を奪われた、しかし、手厚い配分を受ける状態に満足していたのが実態ではないか、という意地悪な見方をしている。失礼な言い方であるが、日本の公共工事の多くは事実上所得配分政策であったと理解している。 unnecessary 工事をするのはその地域に賃金を払ってやるため。それが日本の公共工事の実態であると思う。その観点からすると、無用の港湾や道路をつくることは意義があった。そのような状態に、地方も実はかなり甘んじていたのではなからうか。

金融や農業がダメになったのは、政府から長く保護されてきたからだ。保護と干渉・介入、いわゆる口を出されることは大体において表裏一体である。例えば、子供は親の保護のもとに、親に口を出される。口を出されれば、やがて自分では責任をとらなくなるから、いい加減になる。とかく、そのような傾向になりがちである。国と地方の関係も、おざっぱにいうと保護と介入である。

なぜ税源を委譲すればよいかという議論は、要するに、補助金とか交付金という形で国からお金がついてくると、便益と費用負担

との関係が切り離されて無駄なものを造るという現実の端を発している。つまり、そのハコを自分たちが払わなければならないとはつきり意識されれば、無駄なものをつくらなくなるだろう、というのが財源委譲と結び付いた権限委譲の議論だと思う。

しかし、果たして本当にそうなのか。私は地方自治に反対しているわけではないし、むしろ、地方自治は進めるべきであると考えているが、それほど甘くないとも思っている。便益と費用負担が結び付けば、確実に無駄な支出が行われなくなるという保証は必ずしもない。国を考えてみれば良いわけだが、国自体がかなり無駄なことをやっている。地方に落としていっても同じことが起こり得るのではないか。単に自覚を求めるといような道徳的な説教は大概の場合有効でない。自覚がどのようにして持てるのかは、至って難しい問題であり、単に移せばいいというわけではないはずだ。地方自治が有効に機能するような仕組みやシステムをきちんと考えなければならぬのではないか。

寒河江 最後に「地銀が果たすべき役割」について。地方銀行が果たすべき役割とは何か。また、どのように取り組んでいくのか。

■地銀は「地域の発展と共にある」

町田 私ども地方銀行は、そもそもマーケットを選択できない業種・業態であると理解している。われわれの場合であれば、地元山形で信頼を損なうことは、それは銀行としての死を意味する。したがって、私どもの経営姿勢、つまり、お客様との約束の中で、長

い取り引きを大事にしますと宣言しているのも、まさにそういうことである。長引く不況の中で、中小企業のお客様は本当に苦勞されている。その中小企業の皆様方と苦勞を共にして、苦勞を担っていく。それが私どもの存在意義であると考えている。

今の日本の実態は、乱暴に言えば、ほとんどが要注意、心配だらけの企業である。私は、不良債権処理を加速するあまり、不良債権を積極的に整理していく、また、健全なお取り引きしかありませんといって、それを誇らしげに言うのは、そもそも地方銀行の存在理由に照らし合わせていかげなものである。私どもはおかげさまで、非常に少ない不良債権であるが、これは銀行がうまくやっているのではなく、ひとえに大変堅実な県民性のおかげだと感謝している。いずれにしても、資本の蓄積が乏しいのが中小企業・個人事業主であると考えている。それに大企業と同じ一律の審査基準を適用すること自体が、実は大変に大きな間違いのものになっていないか。「金融検査マニュアル・中小企業編」をつくって、とりあえず例外措置をとりつくるってはいえるものの、まだまだ中小企業金融の実態を把握しきれていないと思っている。中小企業・個人事業主は、別の言い方をすれば、多産多死の宿命を持っていると思う。われわれはそれのお手伝いをするということであろうかと思う。意欲のない経営者、あるいは事業の将来展望を持っていない事業、そこまではわれわれはお手伝いできない。しかし、頑張っておられる経営者、そして可能性のある事業については、何が何でもわれわれは手を携えていく。

また、これからの地方銀行は新しい役割も相当担っているのではないかと考えている。預金金利は限りなくゼロに近いという中で、これをどのように運用するか、お客様は困っている。どうしたら少しでも有利な運用が可能なのか、そこについてのよき相談相手になれるかどうか、これからのわれわれの大きな役割・期待の一つであろう。

一方、地方分権、地方の自立の問題は、実は地方にとって大変厳しいことである。私は、予測をすれば、豊かな少数の地域と大変貧しい大多数の地域に二極分化していくことを心配している。われわれ地銀は、地元を離れては営業できない金融機関である。地銀は、地域の発展とともにある。したがって、地域の発展に本当に命懸けで、われわれ銀行も汗をかかなければならない、そのような関係にある。コミュニケーションづくりに今まで以上に積極的に汗をかく必要があると思っている。

今、銀行業界は厳しい環境に投げ出されて悪戦苦闘している。地方銀行は、文字通り地元の金融機関として、地元信頼される金融機関に成り得るか、まさに試練の渦中にある。しかし、そのことを通じてわれわれは強い銀行に変身していく、今はそのプロセスの中にいると理解している。

■地域金融機関は必要

賀来 地方銀行に限らず、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を含めて中小地域金融機関といわれるものは必要であるし、なくてはならない存在である。

金融には二つの顔があるように思う。一つは、金融は非常に抽象的な取り引きの世界で

あるということだ。金融商品は、金利・期間・金額など幾つかの数字の集合で表せる特殊な商品であるので、国際取り引きにも一番適しているし、電子取り引きのように、瞬時に空間・距離を無視した取り引き、知らない人同士の取り引きも可能であるということだ。そして、もう一つは、金融の原点は、結局、金の貸し借りであるということだ。つまり、非常に濃密な人と人との関係、フェイス・トゥ・フェイスといわれるような、最後は人と人との信頼関係である。そこから、地域金融機関の存在意義が出てくる。いくら資本市場が発達しても、デリバティブ等の高度な金融商品が発達しても、電子取り引きが可能になっても、フェイス・トゥ・フェイスの地域中小金融機関の存在理由は必ずある。

アメリカの最先端といわれる金融理論においても、フェイス・トゥ・フェイスの金融機関の存在理由は理論的に、その必要性を説明できるといわれている。つまり、長い取り引きをすることで、金融機関は取引先の情報を知り、取引先も金融機関の情報を持つ。それによって、そうでない場合に比べて、安く借りることができる。また、金融機関も有利な商売ができるということだ。

しかし、環境は容易ではない。生き残るためには、良いサービスを安くすることが必要だ。そのためには、地域金融機関の中での統合とか連携をして、サービスを提供していくことも必要だろう。いずれにしても、地域と共に地域の金融機関が発展することが日本のためでもあると考えている。